

3. 民間団体から見たバリアフリー化の推進に係る民間団体と地方公共団体との協働の現況

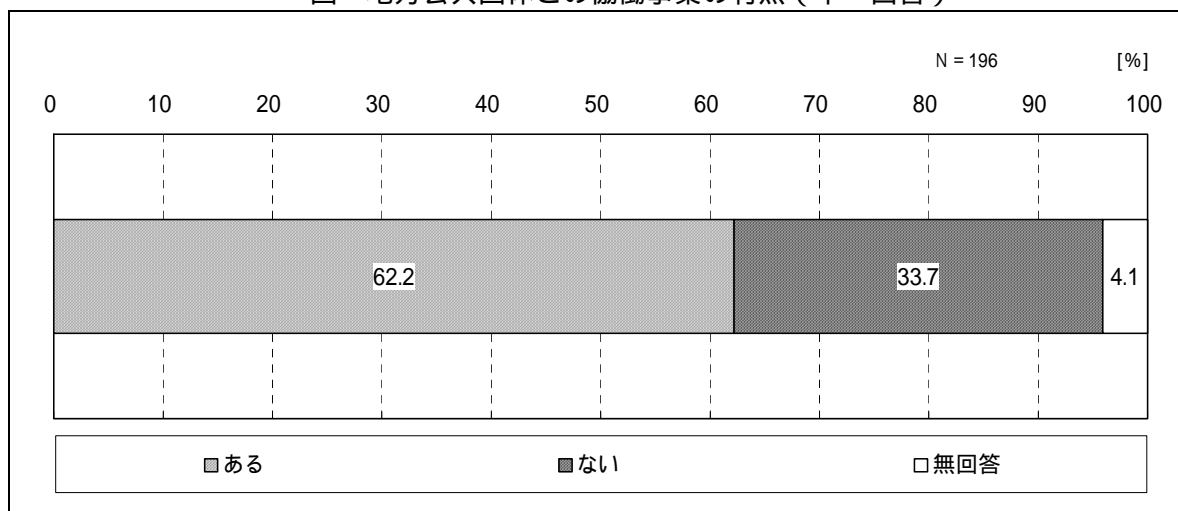
(1) バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働の現況

地方公共団体との協働事業の有無

貴団体はバリアフリー化の推進に関して地方公共団体と協働事業を実施したことがありますか。(団体・問16)

バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働事業の実施の有無は、「ある」が62.2%であり、約3分の2の団体で協働事業を実施したことがあるとの回答となっている。また、「ない」は33.7%である。

図 地方公共団体との協働事業の有無(単一回答)



協働事業の実施形態

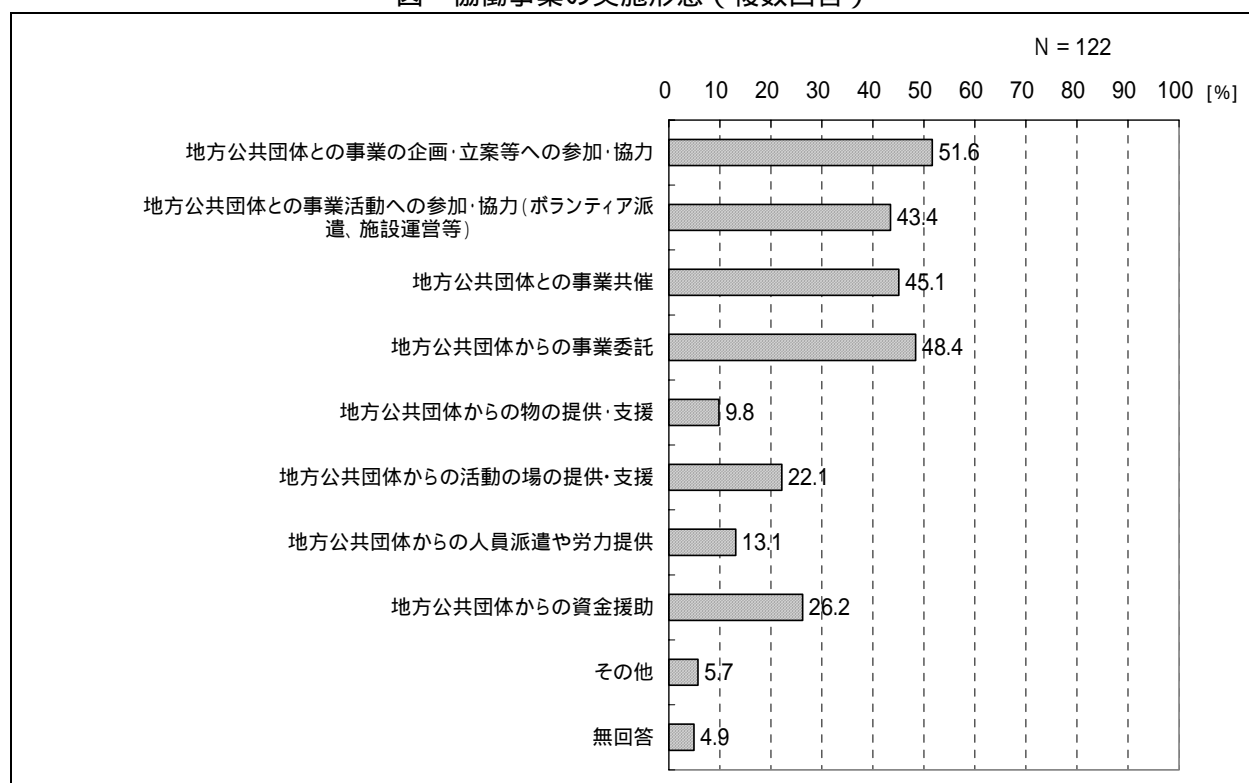
問16で「1. ある」と回答した122団体が回答対象。

貴団体で取り組んだことのあるバリアフリー化の推進に関する協働事業は下記のどの形態に該当しますか。(団体・問17)

バリアフリー化の推進に関する協働事業は、「地方公共団体との事業の企画・立案等への参加・協力」が51.6%と最も回答割合が高い。以下「地方公共団体からの事業委託」が48.4%、「地方公共団体との事業共催」が45.1%、「地方公共団体との事業活動への参加・協力(ボランティア派遣、施設運営等)」が43.4%と続き、上位を占めている。

「その他」の回答としては、「講義、講演」、「行政への相談」、「相談員の派遣」等があげられている。

図 協働事業の実施形態(複数回答)



問17で、「3. 地方公共団体との事業共催」と回答した55団体が回答対象。

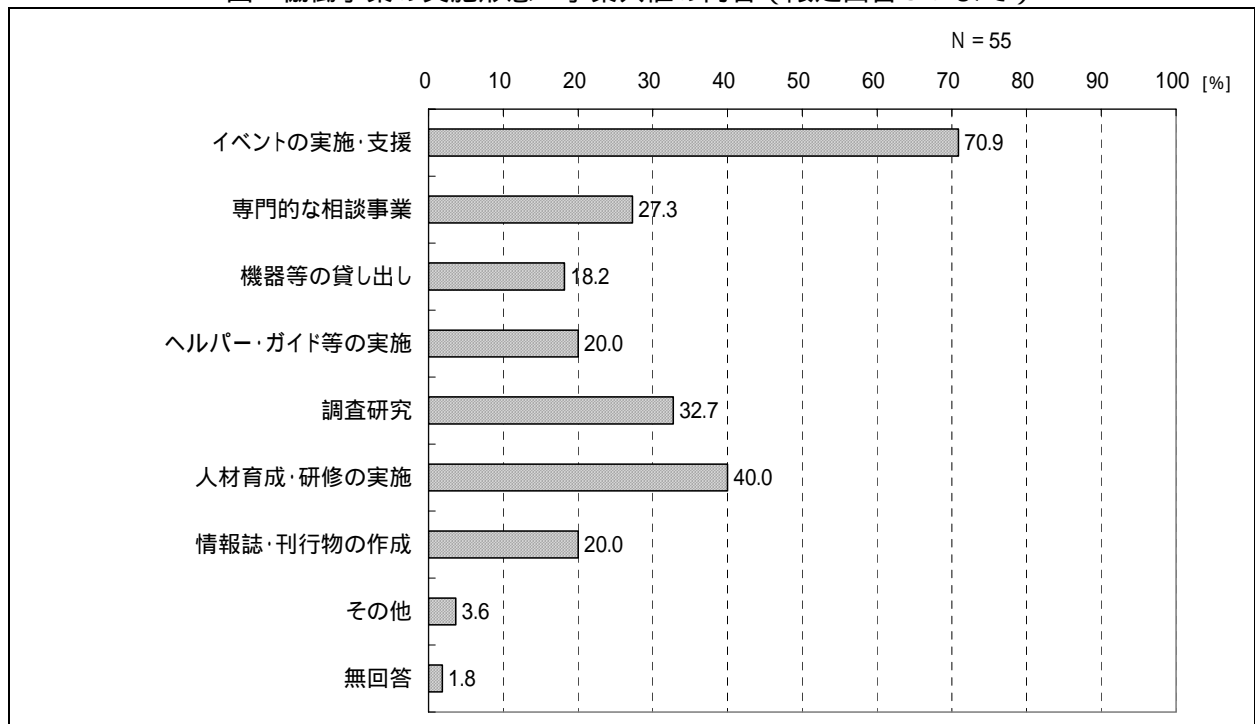
また、問17で「3. 地方公共団体との事業共催」、「4. 地方公共団体からの事業委託」を回答した場合には、その事業内容に該当するものを問17-1の選択肢から選択しご回答下さい。

(問17-1)

1) 事業共催

事業共催の内容は、「イベントの実施・支援」が70.9%と圧倒的に割合が高い。次いで「人材育成・研修の実施」が40.0%となっている。

図 協働事業の実施形態 / 事業共催の内容 (限定回答5つまで)



問17で、「4. 地方公共団体からの事業委託」と回答した59団体が回答対象。

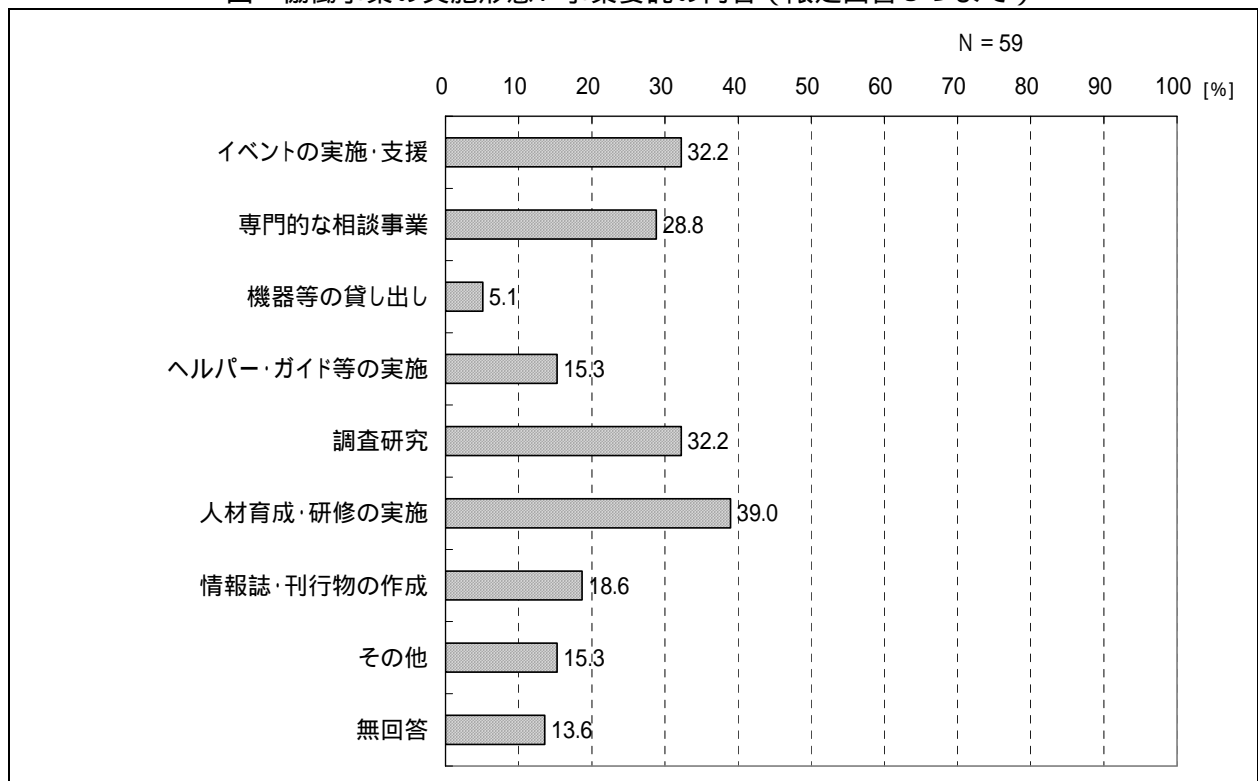
また、問17で「3. 地方公共団体との事業共催」、「4. 地方公共団体からの事業委託」を回答した場合には、その事業内容に該当するものを問17-1の選択肢から選択しご回答下さい。

(問17-1)

2) 事業委託

事業委託の内容は、「人材育成・研修の実施」が39.0%と最も回答割合が高い。その他では「イベントの実施・支援」と「調査研究」がともに32.2%と上位を占めている。

図 協働事業の実施形態 / 事業委託の内容 (限定回答5つまで)



協働事業のメリット

問 16 で「 1 . ある」と回答した 122 団体が回答対象。

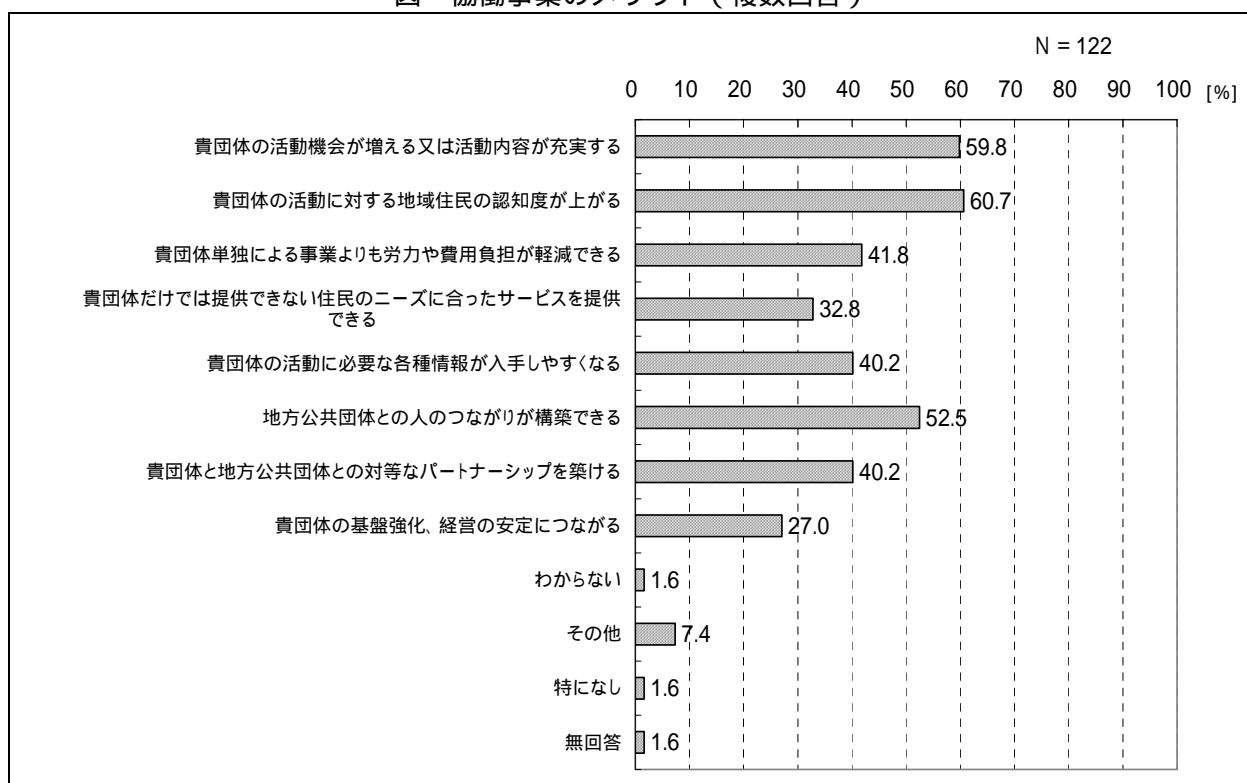
貴団体がバリアフリー化の推進に関し地方公共団体と協働するメリットは何ですか。

(団体・問18)

バリアフリー化の推進に関し地方公共団体と協働するメリットは、「団体の活動に対する地域住民の認知度が上がる」(60.7%)、「団体の活動機会が増える又は充実する」(59.8%)との回答割合が高くなっている。

「その他」の回答としては、「活動場所が確保できる」、「行政職員の意識が向上する」、「団体の活動に対する信用が増す」等があげられている。

図 協働事業のメリット (複数回答)



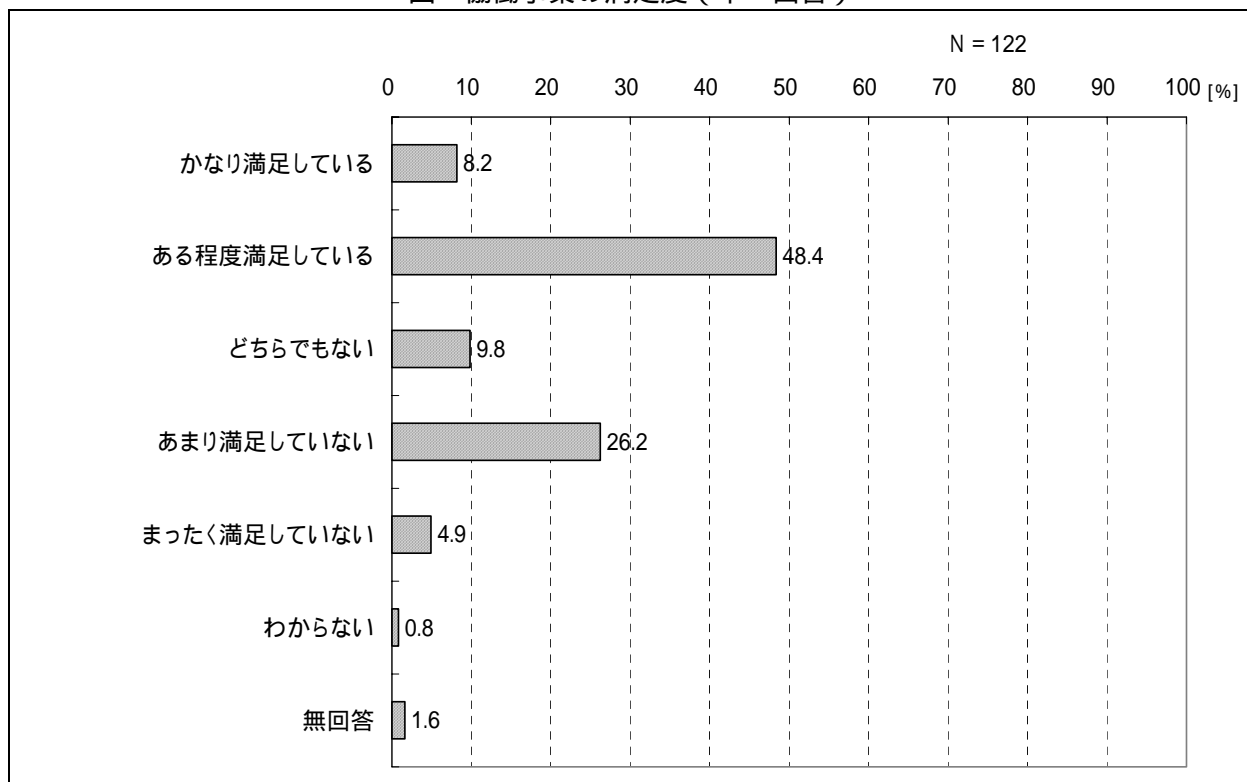
協働事業の満足度

問16で「1. ある」と回答した122団体が回答対象。

これまで貴団体が進めてきたバリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働事業に対して満足していますか。(団体・問19)

バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働事業の満足度は、「ある程度満足している」が48.4%と最も割合が高く、次いで「あまり満足していない」が26.2%と割合が高くなっている。

図 協働事業の満足度(単一回答)



地方公共団体からの財政的支援

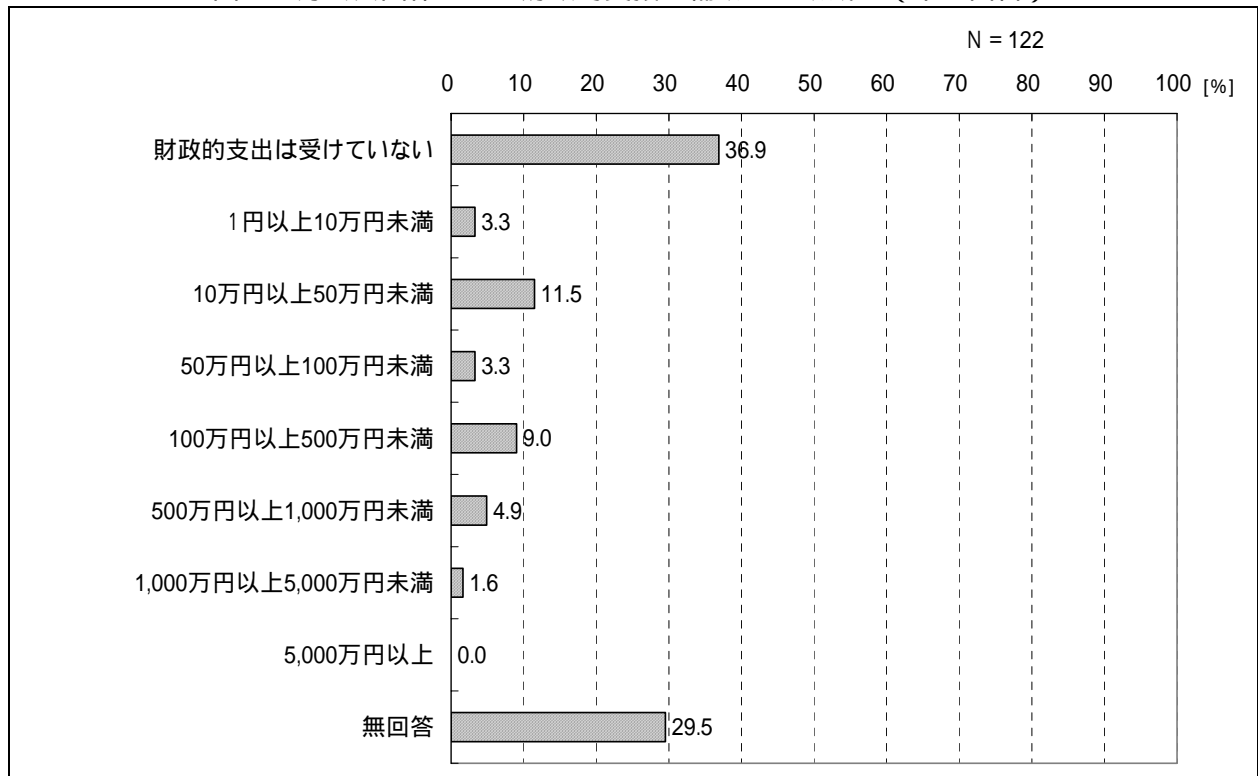
問 16 で「 1 . ある」と回答した 122 団体が回答対象。

貴団体が、平成15年度に取り組んだバリアフリー化の推進に関する協働について、地方公共団体からの財政的支出はどの程度でしたか。（団体・問20）

1) 補助金・助成金

バリアフリー化の推進に関する協働事業について、地方公共団体からの補助金・助成金は、「受けていない」が 36.9%と最も割合が高い結果となっている。補助金・助成金を受けている中では「10万円以上50万円未満」が最も割合が高く、次いで「100万円以上500万円未満」が9.0%である。

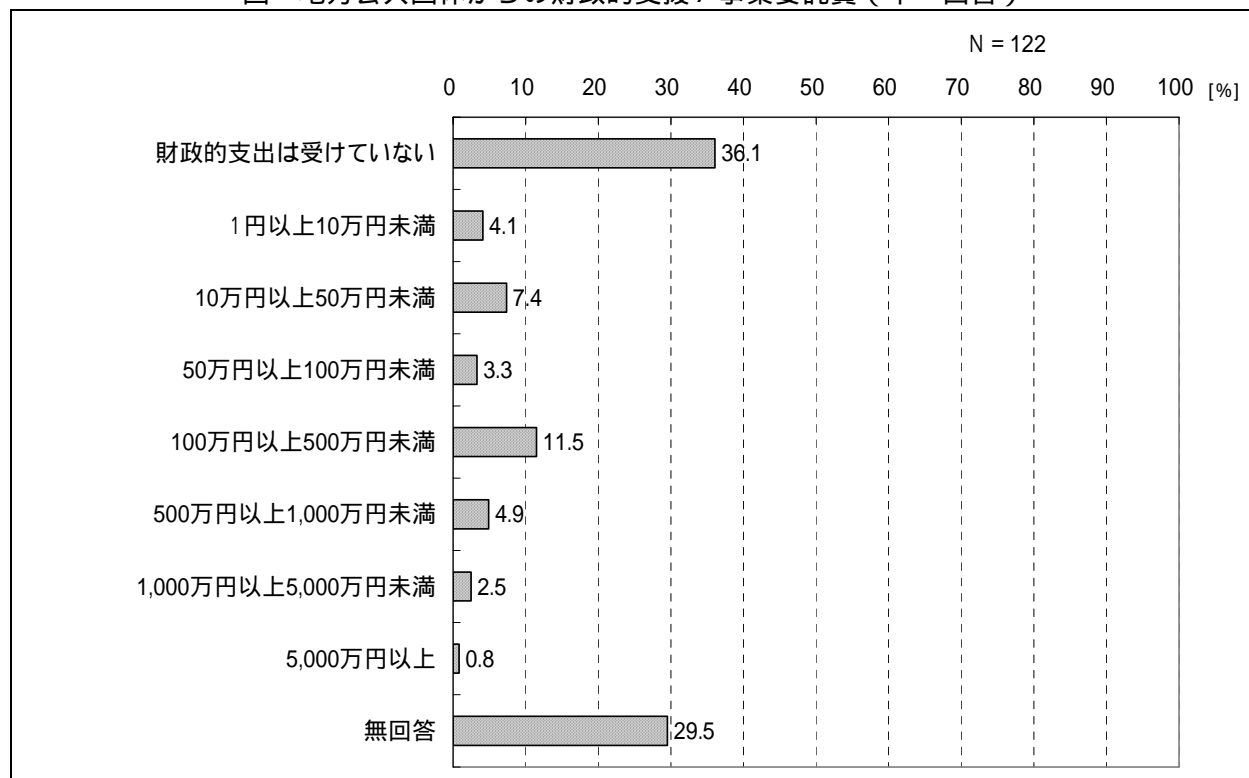
図 地方公共団体からの財政的支援 / 補助金・助成金（単一回答）



2) 事業委託費

バリアフリー化の推進に関する協働事業について、地方公共団体からの事業委託費は、「受けていない」が36.1%と最も割合が高い結果となっている。事業委託費を受けている中では、「100万円以上500万円未満」が11.5%と最も割合が高く、次いで「10万円以上50万円未満」が7.4%である。事業委託費は、補助金・助成金に比べて額が大きくなっている。

図 地方公共団体からの財政的支援 / 事業委託費 (単一回答)



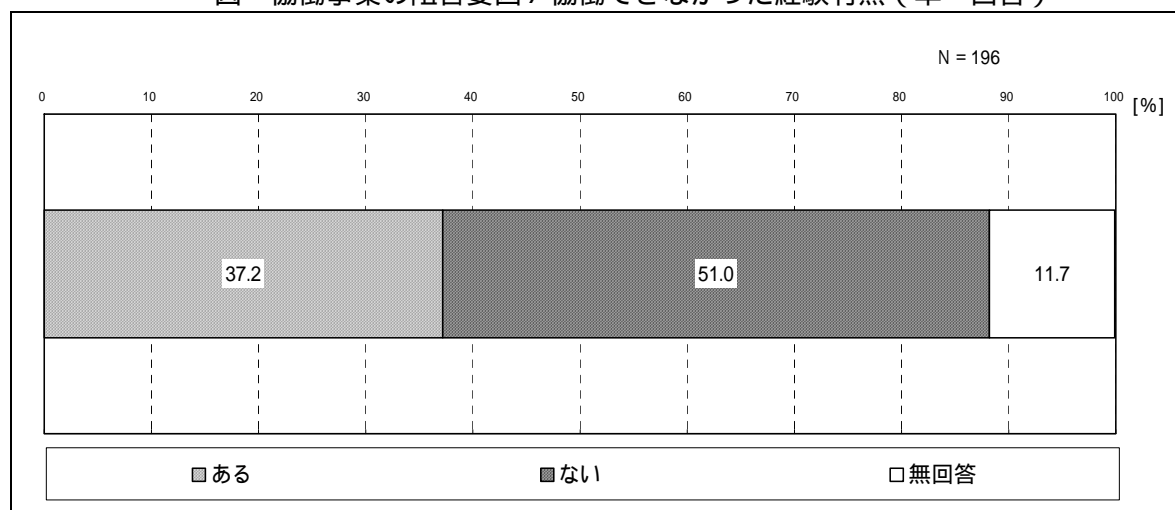
協働事業の阻害要因

1) 協働できなかった経験の有無

これまで貴団体では、バリアフリー化の推進に関して地方公共団体と協働したいが、できなかったことはありますか。(団体・問21)

バリアフリー化の推進に関し地方公共団体と協働できなかった経験の有無は、「できなかったことがある」が37.2%となっている。

図 協働事業の阻害要因 / 協働できなかった経験有無 (単一回答)



2) 協働できなかった理由

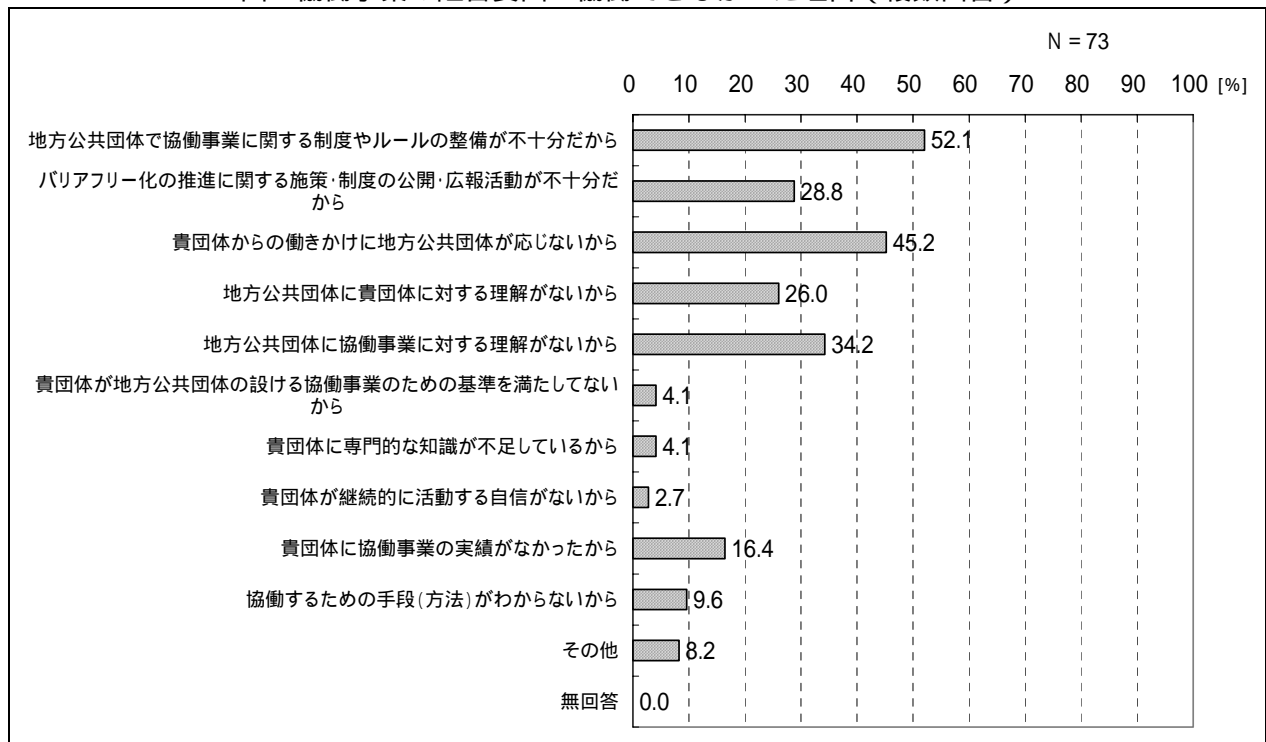
問21で「1.ある」と回答した73団体が回答対象。

何故協働したいが、できなかったのか教えてください。(団体・問21-1)

バリアフリー化の推進に関し地方公共団体と協働できなかった理由は、「地方公共団体で協働事業に関する制度やルールの整備が不十分だから」が52.1%と最も割合が高い結果となっている。次いで「団体からの働きかけに地方公共団体が応じないから」が45.2%となっており、地方公共団体側が協働事業に消極的であることを理由にあげる団体の割合が高い。

「その他」の回答としては、「職員のやる気がない」のように行政担当者の意識に関することや、「縦割り行政が壁になっている」、「行政の窓口がない」等のように行政組織に関すること等が主にあげられている。

図 協働事業の阻害要因/協働できなかった理由(複数回答)



協働事業を行う上での問題点

バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働を行う上での問題点があれば、お教えください。（団体・問22）

バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働を行う上での問題点としてあげられている回答は6点に分類でき、「地方公共団体の姿勢の問題」（表中A）、「地方公共団体の体制の問題」（表中B）、「資金の問題」（表中C）、「予算執行上の制約による問題」（表中D）、「制度上の問題」（表中E）、「活動時間の問題」（表中F）等の回答がある。

表 協働事業を行う上での問題点（自由回答）

分類	主たる回答
A．地方公共団体の姿勢の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体職員が協働の必要性、バリアフリーの意味を理解していないこと ・ 高齢者福祉への認識が甘いこと ・ 表面的な情報しか提供されないこと ・ 民間団体からの協働の申し出に地方公共団体が応じないこと ・ 地方公共団体により考え方にばらつきがあること ・ 地方公共団体は自主性に欠け、チャレンジ精神に乏しいこと ・ 地方公共団体が民間団体に何をしてほしいか、はっきりしていないこと ・ NPO団体を安い労働体としか見ていないこと
B．地方公共団体の体制の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口がはっきりしないこと ・ 協働する部署が一部に限られていること ・ 手続きに時間がかかりすぎる ・ 首長の交替、担当者の異動により事業方針が変わる場合があること ・ 地方公共団体の機関・組織の間の連携が悪いこと ・ 事業に対する縦割り意識が強いこと ・ 特定の財団が事業を独占していること
C．資金の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政難による地方公共団体の十分な資金援助がないこと ・ NPO団体が受益者団体と勘違いされ無報酬となっていること ・ 年々予算が削減されていること
D．予算執行上の制約による問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算執行に制約が多く自由な活動ができないこと ・ 補助金をもらうと民間団体の自主性がなくなってしまうこと
E．制度上の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律の整備なしに建前だけでは協働事業は進まないこと ・ 事業の計画段階から参加させてもらえないこと
F．活動時間の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平日は別の仕事をしているため協働に関して平日に打ち合わせができないこと。 ・ 民間団体の職員が専業でないため、平日に活動できないこと

(2) 今後のバリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働の方向性

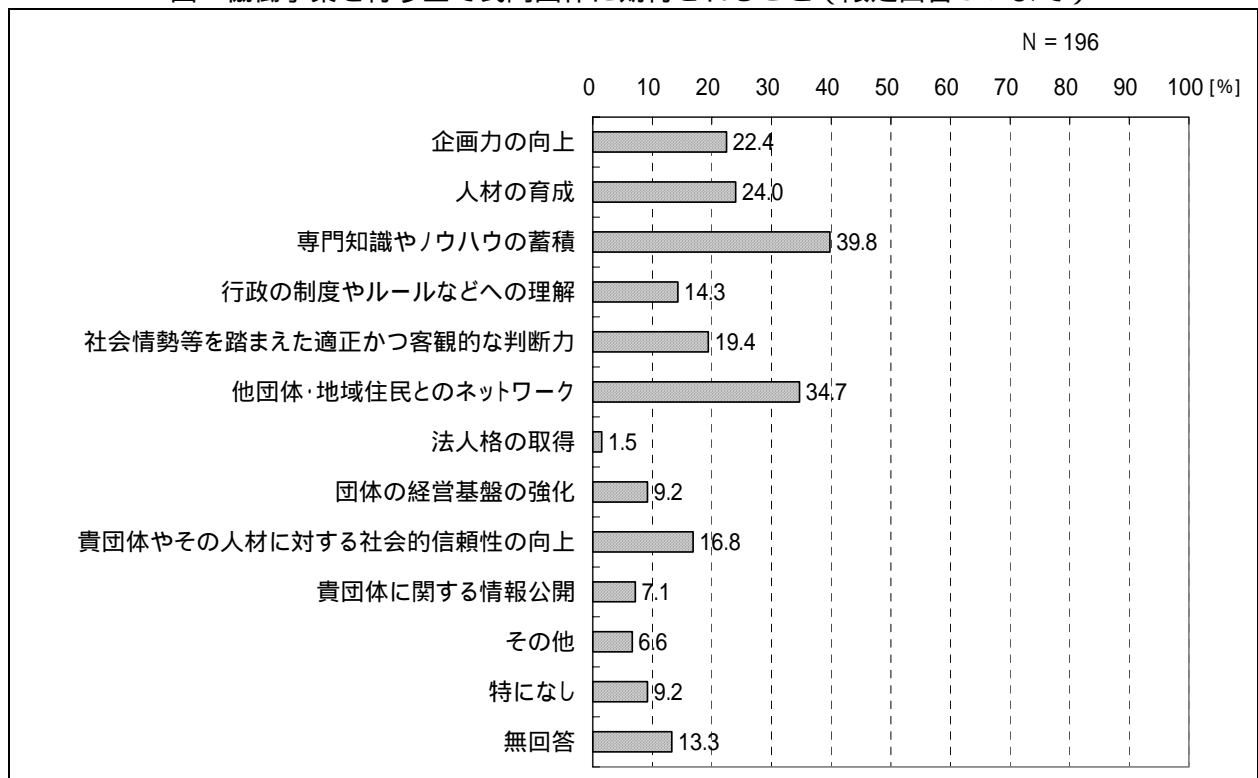
協働事業を行う上で民間団体に期待されること

バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働を行うにあたり、貴団体に対してどのようなことが地方公共団体から期待されていると思いますか。(団体・問23)

バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働事業を行う上で、民間団体に対して地方公共団体から期待されると思うことは、「専門知識やノウハウの蓄積」が39.8%と最も割合が高い結果となっている。次いで「他団体・地域住民とのネットワーク」が34.7%となっている。

「その他」の回答としては、「行政では把握できない市民ニーズの情報収集」、「地域とのパイプ役」のように地域のニーズを的確に反映することを期待しているというものや、「実績」、「行政との信頼関係」のようなものが見られる。

図 協働事業を行う上で民間団体に期待されること(限定回答3つまで)



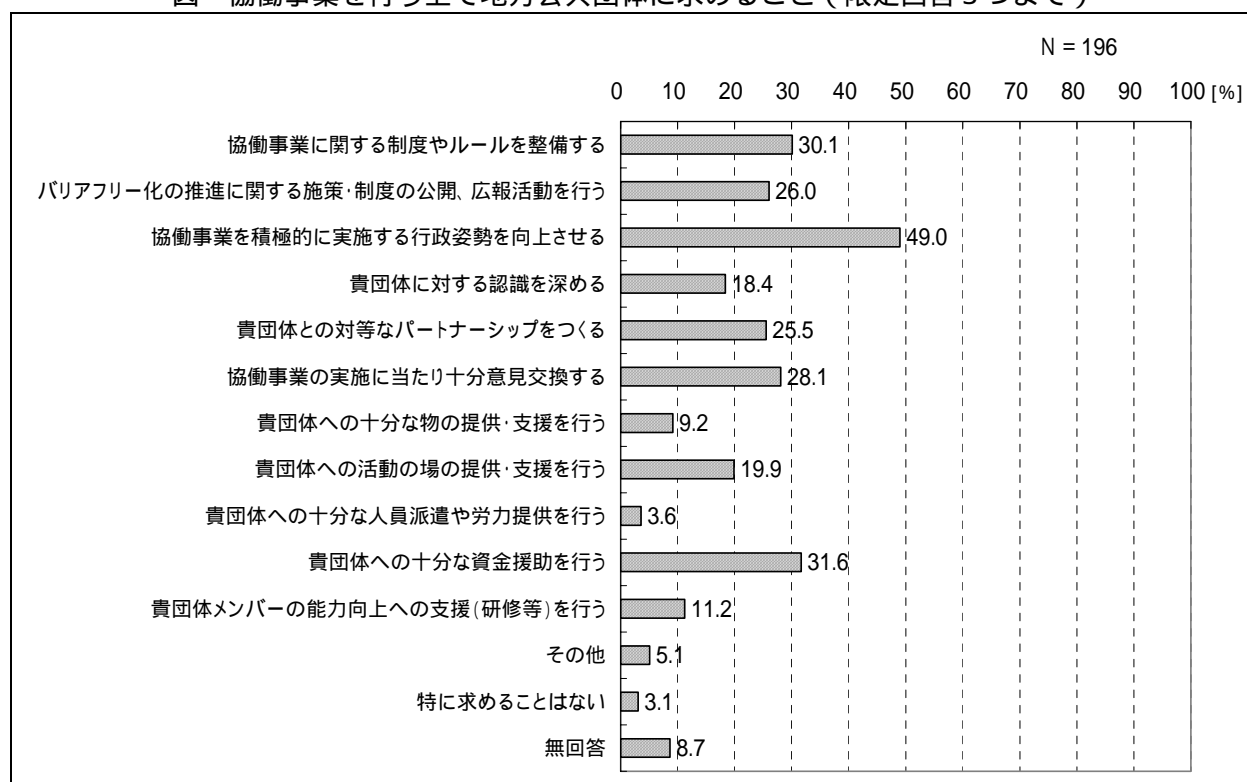
協働事業を行う上で地方公共団体に求めること

今後、バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働事業を行うとしたら、地方公共団体に対して特にどのようなことを求めますか。(団体・問24)

バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働事業を行う上で地方公共団体に期待することは、「協働事業を積極的に実施する行政姿勢を向上させる」が49.0%と最も割合が高い。その他「団体への十分な資金援助を行う」が31.6%、「協働事業に関する制度やルールを整備する」が30.1%となっている。

「その他」の回答には、「意識改革」、「広報活動」等があげられている。

図 協働事業を行う上で地方公共団体に求めること(限定回答3つまで)

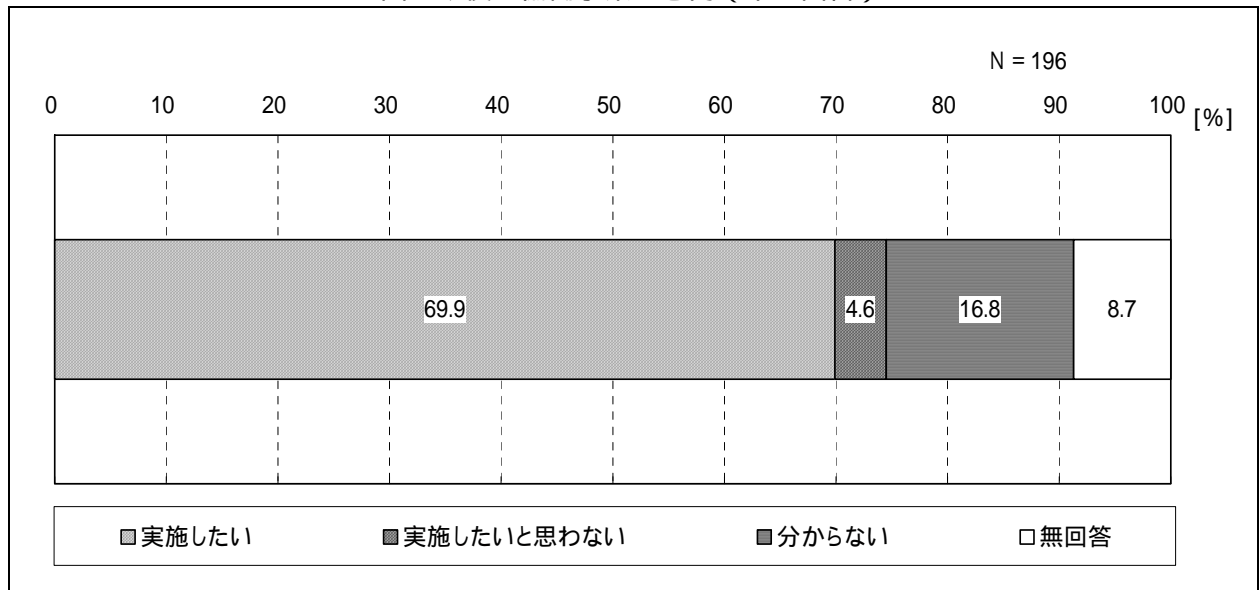


今後の協働事業の意向

貴団体では、今後、バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働についてどのようにお考えですか。（団体・問25）

バリアフリー化の推進に関する今後の地方公共団体との協働事業の意向は、「実施したい」が69.9%と圧倒的に割合が高い。

図 今後の協働事業の意向（単一回答）



今後取り組みたい協働事業の分野

今後行いたいバリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働の分野（まちづくり、住宅、交通、教育・文化、情報・製品、観光、その他）や具体的内容をお教えてください。

（団体・問26）

今後行いたいバリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働の分野および具体的内容として、6分野別に以下のような回答がみられた（表中A～F）。

表 今後取り組みたい協働事業の分野（自由回答）

分類	主たる回答
A．まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路の清掃 ・ まちづくり、事業者へのバリアフリー研修
B．住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリー住宅の改築 ・ 住宅改修、在宅での暮らしのコンサルタント業務 ・ 住宅をバリアフリー化するための支援システムづくり ・ 住環境を改善した人へのアンケート調査
C．交通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歩道整備等の事前調整、意見交換 ・ 自転車の不法放置の取り締まり ・ 地域交通の問題（一般交通、STS、コミュニティバス） ・ 公共交通機関及び建築物への移動の円滑化
D．教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・文化の分野への取り組み ・ 人材育成のための研修事業
E．情報・製品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 便利な機器の紹介 ・ 病院に関するバリアフリー化状況の情報提供 ・ 知的障害者へのパソコン教育
F．観光	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者、高齢者を誘致できる観光モデルづくり ・ 観光ガイドのボランティア
G．その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体側担当者、運営向けのセミナー ・ 国、地方公共団体職員のバリアフリー化の認識を高めること ・ 過疎地福祉有償運送 ・ 移動困難者向けの移送サービスの総合配車センター ・ 市民協働によるバリアフリー化推進計画の検討 ・ ソフトバリアに対するバリアフリー化の推進 ・ 新たな活動拠点としての施設の確保 ・ 利用していない施設を借りること

その他、バリアフリー化の推進や協働事業に関する意見

その他、バリアフリー化の推進に関する活動や、地方公共団体との協働についてご意見等がありましたら、ご回答ください。（団体・問27）

バリアフリー化の推進に関する活動や、地方公共団体との協働についての意見としてあげられた回答は4点に分類でき、「地方公共団体の協働に関する制度・体制・姿勢の改善を求める意見」（表中A）、「自団体のバリアフリー化活動に関する意見」（表中B）、「バリアフリー化の推進全般に関する意見」（表中C）、「市民の意識改善に関する意見」（表中D）等の回答がある。

表 その他、協働事業に関する意見（自由回答）

分類	主たる回答
A．地方公共団体の協働に関する制度・体制・姿勢の改善を求める意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の行政サービスをできるだけアウトソーシングしてほしい ・ 専門会社に外注せず当事者を含むNPO団体を活用してほしい ・ 地方公共団体の担当者の協働に対する姿勢の改善を求めたい ・ 計画、設計段階から民間団体の参加を求めたい ・ 開かれた市民参加の機会づくりを求めたい ・ 民間団体からの提言を受け入れる姿勢が必要である ・ 地方公共団体の組織、体制が縦割りであるので改善してほしい ・ 地方公共団体の組織の硬直した体質の改善を求めたい ・ 人材・体制面での継続的な仕組みを作るなど、長期的に支援してほしい ・ 助成金、業務委託ではない形の協働を求めたい ・ 民間団体と地方公共団体との間のネットワークの構築、研修、会議の場が必要である
B．自団体のバリアフリー化活動に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、福祉用具の研究を推進したい ・ 今後、情報誌作成を通じ情報提供したい ・ 質の高い活動を行うためには、人材の確保が必要である ・ 資金的に問題がある
C．バリアフリー化の推進全般に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市、都会中心の施策で終わらせないでほしい ・ 当事者の現状を把握してほしい ・ 福祉のまちづくり条例の制定を求めたい ・ バリアフリー化の推進に関する法的整備を求めたい
D．市民の意識改善に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民意識を熟成させたい